

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第69期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 森下仁丹株式会社

【英訳名】 MORISHITA JINTAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 相原之壽

【本店の所在の場所】 大阪府中央区玉造一丁目1番30号

【電話番号】 06(6761)1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務 駒村純一

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区玉造一丁目1番30号

【電話番号】 06(6761)1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務 駒村純一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	5,744	6,461	5,139	12,789	12,435
経常利益又は 経常損失() (百万円)	21	101	463	21	286
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	217	251	330	17	66
純資産額 (百万円)	1,701	4,856	4,399	4,577	4,557
総資産額 (百万円)	15,509	12,849	11,560	14,925	11,908
1株当たり純資産額 (円)	114.87	234.52	212.54	221.02	220.13
1株当たり中間 (当期)純利益金額 又は中間(当期) 純損失金額() (円)	14.68	12.15	15.97	1.02	3.21
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.0	37.8	38.1	30.7	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	721	114	28	1,372	493
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,492	1,308	37	2,140	1,251
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,382	1,059	60	3,501	1,654
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	328	642	650	507	598
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	299 (91)	285 (76)	232 (69)	295 (73)	281 (73)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の第67期および第68期中については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第67期中・第68期および第69期中については中間(当期)純損失のため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	5,514	6,348	4,968	12,350	12,186
経常利益又は 経常損失() (百万円)	5	104	488	66	281
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	216	234	328	398	86
資本金 (百万円)	2,056	3,537	3,537	3,537	3,537
発行済株式総数 (千株)	14,850	20,750	20,750	20,750	20,750
純資産額 (百万円)	2,228	4,902	4,445	5,015	4,600
総資産額 (百万円)	13,907	12,873	11,571	13,959	11,923
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	16.0	38.1	38.4	35.9	38.6
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	262 (90)	251 (76)	193 (69)	256 (72)	240 (73)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれていない。

2 1株当たり情報は、中間連結財務諸表を作成しているため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

〔主要な関係会社の異動〕

保健関連商品の販売会社である仁丹栄光薬品株式会社(連結子会社)と株式会社仁丹ファインケミカル(連結子会社)は平成17年4月1日に合併し、株式会社仁丹ファインケミカル(連結子会社)となった。

また、国内小売店への保健関連商品の販売を行うため、株式会社メディケアシテムズ(関連会社)を平成17年7月1日に設立した。

3 【関係会社の状況】

従来連結子会社であった仁丹栄光薬品株式会社と株式会社仁丹ファインケミカルは、平成17年4月1日に合併し、株式会社仁丹ファインケミカル(連結子会社)となっている。また、ロート製薬株式会社との戦略的資本・業務提携の取組みの一環として、保健関連商品の販売会社として、株式会社メディケアシテムズ(関連会社)を平成17年7月1日に設立している。

設立会社の概要は次のとおりである。

名称 株式会社メディケアシテムズ

住所 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

資本金 90百万円

議決権に対する所有割合 ロート製薬(株) 70%、当社 30%

主な事業内容 医薬品、医薬部外品、医療用具、健康食品等の販売

関係内容 当社の保健関連商品の販売

役員兼任 2名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次の通りである。

平成17年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
販売部門	47(50)
製造部門	105(15)
開発部門	43(2)
管理部門	37(2)
合計	232(69)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
- 2 従業員数が当中間連結会計期間において49名減少しているが、主として平成17年7月1日付で設立した株式会社メディケアシステムズ(関連会社)への出向によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	193(69)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。
- 2 従業員数が当中間会計期間において47名減少しているが、主として平成17年7月1日付で設立した株式会社メディケアシステムズ(関連会社)への出向によるものである。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は、森下仁丹労働組合と称し、組合員は117名である。上部団体としては「日本化学・サービス・一般労働組合連合」に加入している。

組合との間に問題はなく、労使関係は安定している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の概況については、経済環境は徐々に回復基調にはあるものの、予断を許さない状況で推移した。その中で当社は、国内小売店販売事業において、ロート製薬株式会社との共同販売会社 株式会社メディケアシステムズの立上げ(平成17年7月1日設立)に向けての市場の整備を実施したが、その影響が当初の予想を上回るものとなり、コストが期初に想定した範囲を超えることとなった。また、カプセル受託事業で昨年本格化した大型案件の商品供給が、供給先の在庫調整の影響により当初計画より落ち込む結果となった。この結果、当中間連結会計期間の売上高は5,139百万円(前年同期比1,322百万円減、20.5%減)となった。

経常損益については、上記の国内小売店販売事業の事業構造転換に伴うコスト増並びにカプセル受託事業での受注減による製造損益の減少、またテレホンマーケティング通販事業の競争激化による利益率の低下等により、営業損失318百万円(前年同期比538百万円減)、経常損失463百万円(前年同期比564百万円減)となった。

中間純損益については、投資有価証券売却益117百万円、固定資産売却益95百万円等の特別利益212百万円があり、中間純損失は330百万円となった。

<事業の種類別セグメントの状況>

保健関連商品の製造販売

テレホンマーケティング通販事業が中心となるヘルスケア分野では、積極的な商品内容説明型販売促進活動を展開したが、競争激化の影響より、売上高2,999百万円(前年同期比456百万円減、13.2%減)となった。

オーラルケア分野及びメディカルケア分野では、本年7月1日に発足のロート製薬株式会社との共同販売会社設立に向けた市場整備もあって、売上高はオーラルケア分野で73百万円(前年同期比545百万円減、88.1%減)、メディカルケア分野で291百万円(前年同期比329百万円減、53.1%減)となった。

カプセル受託分野については、海外向けフレーバーカプセルの大口案件は少し低調であったものの、既存のプロバイオティックカプセルの供給が好調に推移した結果、売上高は1,337百万円(71百万円増、5.6%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は650百万円(前年同期比1.2%増)となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、売上債権が減少したこと等により、営業活動の結果得られた資金は28百万円(前年同期は114百万円の支出)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

カプセル受託事業拡大に対応するための生産設備投資等により、投資活動の結果支出した資金は37百万円(前年同期は1,308百万円の収入)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入により450百万円の資金調達をする一方、有利子負債の返済388百万円などにより、財務活動の結果得られた資金は60百万円(前年同期は1,059百万円の支出)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、品目別の生産・受注および販売の状況を記載している。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を示すと、次のとおりである。

区分	生産高(百万円)	前年同期比増減(%)
オーラルケア	270	16.6
ヘルスケア	2,392	38.7
メディカルケア	282	44.3
カプセル(受託)	1,441	8.4
その他	86	34.5
合計	4,474	27.8

(注) 1 金額は販売価格で記載している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社はカプセル(受託)についてのみ受注生産を行っており、受注高については、販売実績に記載している。なお、前連結会計年度末の受注残高は281百万円であり、当中間連結会計期間末の受注残高は182百万円である。それ以外の保健関連商品については受注生産を行っていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりである。

区分	販売金額(百万円)	前年同期比増減(%)
オーラルケア	73	88.1
ヘルスケア	2,999	13.2
メディカルケア	291	53.1
カプセル(受託)	1,337	5.6
その他	438	12.3
合計	5,139	20.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売金額(百万円)	割合(%)	販売金額(百万円)	割合(%)
シムライズ(株)	783	12.1	510	9.9

3 【対処すべき課題】

当社は平成15年9月30日にロート製薬株式会社と、新製品の開発・国内外の販売協力等に関する戦略的な業務提携を行うとともに資本提携を行うことについて合意し契約を締結した。今後も、この契約に基づき両社の経営の独自性を尊重しながら、早期に具体的成果を上げるべく取組みの強化を図る。その一環として、本年7月1日に共同販売会社「株式会社メディケアシステムズ」を設立し、国内小売店販売事業を移管し、早期に本事業の再構築、拡大すべく取組み中である。

また、ここ数年取組んでいる、より安定した利益体質の確保を目指して、カプセル受託事業及びテレホンマーケティング通販事業のより一層の効率化、安定的発展に努力する。特に、カプセル受託事業の伸長に注力しており、前連結会計年度に大きく飛躍したフレーバーカプセル事業の安定的拡大と、事業の高付加価値化を目指して取組中の医薬品製剤受託の実現に努力する。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

企業集団においては、当社のみが「保健関連商品の製造」事業に関する研究開発活動を行っており、内容は以下に記載のとおりである。

当社は従来より、医薬部外品を中心とした清涼品、医療用具、さらに近年は当社独自の基盤技術である「ソフトカプセル製剤技術」を応用した商品の開発を進めている。

なお、当中間連結会計期間の研究開発にかかる費用の総額は148百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、下記の保有社宅の売却を実施した。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積㎡	帳簿価額 (百万円)	売却時期
提出会社	社宅(兵庫県芦屋市)	土地、建物等	557.60	26	平成17年7月

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設は下記の通りであり、下記に記載した設備以外に、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)			資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額	既支払額	当中間会 計期間支 払額				
提出 会社	仁丹ミラセル 工場びわ湖 (滋賀県多賀町)	カプセル 製造設備	800	497	158	自己資金	平成15年 7月	平成19年 3月	当社シームレス・ カプセル製品の生 産能力66%増

- (注) 1 この計画は、「シームレス・カプセル技術」を応用した商品の製造拡大に対応するためのものである。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,750,000	20,750,000	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	
計	20,750,000	20,750,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月29日 (注)		20,750,000		3,537	415	963

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき資本準備金を415百万円取崩している。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	4,025	19.4
森下美恵子	神戸市北区有馬町1595	3,227	15.6
財団法人森下仁丹奨学会	大阪市中央区玉造一丁目1-30	1,056	5.1
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	660	3.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	616	3.0
株式会社ラクサン	大阪市中央区南新町2丁目3-7	562	2.7
株式会社大正銀行	大阪市西区靱本町1丁目4-18	440	2.1
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	440	2.1
象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1丁目20-5	436	2.1
日興シティ信託銀行 株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	200	1.0
計		11,663	56.2

- (注) 1 財団法人森下仁丹奨学会は、学資の給付等の育英奨学事業を行っている財団である。
 2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりである。
 日興シティ信託銀行株式会社 200千株
 3 UFJ信託銀行株式会社は平成17年10月1日付で三菱信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっている。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,467,000	20,467	
単元未満株式	普通株式 235,000		
発行済株式総数	20,750,000		
総株主の議決権		20,467	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株(議決権4個)及び300株含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 森下仁丹株	大阪市中央区玉造 1丁目1-30	48,000		48,000	0.23
計		48,000		48,000	0.23

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	499	488	494	474	493	487
最低(円)	460	461	465	450	445	450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員の状況】

役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
駒村 純一	代表取締役専務	専務取締役 専務執行役員	平成17年11月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	667		675		623	
2 受取手形及び 売掛金		4,025		2,444		3,377	
3 たな卸資産		2,203		2,501		2,290	
4 繰延税金資産		1		4			
5 未収入金		33		48		15	
6 その他		125		114		132	
貸倒引当金		6		11		13	
流動資産合計		7,050	54.9	5,775	50.0	6,424	54.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び 構築物	1	3,745		3,913		3,869	
減価償却 累計額		1,788	1,957	1,863	2,049	1,838	2,031
2 機械装置 及び運搬具	1	3,521		3,657		3,619	
減価償却 累計額		2,353	1,168	2,534	1,123	2,443	1,175
3 土地	1		1,150		805		805
4 建設仮勘定			54		82		
5 その他	1	640		616		642	
減価償却 累計額		532	107	508	107	545	97
有形固定資産 合計		4,437	34.5	4,169	36.1	4,109	34.5
(2) 無形固定資産							
1 電話加入 権他		115		111		118	
無形固定資産 合計		115	0.9	111	1.0	118	1.0
(3) 投資その他の 資産							
1 投資 有価証券	1	922		1,278		928	
2 長期貸付金		13		62		64	
3 その他		274		146		236	
貸倒引当金				0			
投資その他の 資産合計		1,210	9.4	1,486	12.8	1,229	10.3
固定資産合計		5,763	44.8	5,767	49.9	5,457	45.8
繰延資産							
1 新株発行費		34		17		26	
2 その他		0				0	
繰延資産合計		34	0.3	17	0.1	26	0.2
資産合計		12,849	100.0	11,560	100.0	11,908	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,795		1,678		1,829	
2	1	3,188		2,623		2,701	
3		21		17		29	
4		570		506		586	
5		82		106		100	
6		400		25		115	
7	1	248		315		355	
		6,307	49.1	5,273	45.6	5,717	48.0
固定負債							
1	1	1,150		1,184		1,045	
2		35		180		62	
3		466		520		523	
4		12		2		2	
5		20					
		1,685	13.1	1,887	16.3	1,633	13.7
		7,992	62.2	7,161	61.9	7,351	61.7
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
		3,537	27.5	3,537	30.6	3,537	29.7
		1,379	10.7	963	8.3	1,379	11.6
		140	1.1	373	3.2	458	3.9
		130	1.0	325	2.8	151	1.3
		50	0.3	53	0.4	52	0.4
		4,856	37.8	4,399	38.1	4,557	38.3
		12,849	100.0	11,560	100.0	11,908	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			6,461	100.0		5,139	100.0		12,435	100.0
売上原価			3,120	48.3		2,601	50.6		6,100	49.1
売上総利益			3,341	51.7		2,538	49.4		6,335	50.9
返品調整引当金 戻入額		400			115			400		
返品調整引当金 繰入額		400			25	90	1.7	115	285	2.3
差引売上総利益			3,341	51.7		2,628	51.1		6,620	53.2
販売費及び一般管理費										
1 販売促進費		811			686			1,553		
2 広告宣伝費		881			999			1,728		
3 人件費		577			506			1,199		
4 賞与引当金繰入額		49			39			48		
5 退職給付引当金 繰入額		29			23			59		
6 減価償却費		24			26			51		
7 研究開発費		129			148			276		
8 その他		616	3,120	48.3	516	2,946	57.3	1,210	6,130	49.3
営業利益 又は営業損失()			220	3.4		318	6.2		489	3.9
営業外収益										
1 受取利息		0			0			0		
2 受取配当金		5			7			12		
3 持分法による 投資利益					7					
4 設備改造負担金受入		6						23		
5 その他		23	36	0.6	8	24	0.5	38	74	0.6
営業外費用										
1 支払利息		70			52			128		
2 売上割引		3			1			7		
3 たな卸資産処分損		64			105			112		
4 その他		17	155	2.4	9	169	3.3	29	278	2.2
経常利益 又は経常損失()			101	1.6		463	9.0		286	2.3
特別利益										
1 投資有価証券売却益		0			117			63		
2 固定資産売却益		8			95			8		
3 債務免除益		17						17		
4 その他		4	30	0.4		212	4.2	2	91	0.7
特別損失										
1 土地評価損	1							344		
2 固定資産処分損	2				17			31		
3 退職給付会計基準 変更時差異償却額	3		33					66		
4 たな卸資産処分損								167		
5 不動産賃貸業等 事業撤退損			40					40		
6 会員権評価損					41					
7 その他		4	96	1.5	16	75	1.5	4	654	5.2
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前中間(当期) 純損失()			34	0.5		326	6.3		276	2.2
法人税、住民税 及び事業税		4			8			10		
法人税等調整額		221	216	3.4	4	4	0.1	219	209	1.7
中間純利益又は 中間(当期) 純損失()			251	3.9		330	6.4		66	0.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,092		1,379		4,092
資本剰余金増加高							
1 合併による資本剰余金 増加額		1	1			1	1
資本剰余金減少高							
1 繰越損失補填のための 資本剰余金取崩額		2,714	2,714	415	415	2,714	2,714
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,379		963		1,379
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,933		458		3,933
利益剰余金増加高							
1 中間純利益		251					
2 土地再評価差額金取崩高		827				827	
3 資本剰余金取崩による 繰越損失補填額		2,714	3,794	415	415	2,714	3,542
利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失				330		66	
2 連結子会社減少に伴う 利益剰余金減少額		1	1		330	1	67
利益剰余金 中間期末(期末)残高			140		373		458

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前 中間(当期)純損失()		34	326	276
減価償却費		194	200	404
退職給付引当金の 増加額(減少額)		43	3	101
貸倒引当金の 増加額(減少額)		5	1	1
返品調整引当金の 減少額			90	285
賞与引当金の増加額		14	5	31
受取利息及び受取配当金		5	8	12
支払利息		70	52	128
たな卸資産処分損		64	105	
持分法による投資利益			7	
投資有価証券売却益		0	117	63
固定資産売却益		8	95	8
固定資産処分損		19	17	31
土地評価損				344
売上債権の減少額		48	932	697
たな卸資産の 減少額(増加額)		303	316	280
仕入債務の減少額		533	151	498
その他		287	119	278
小計		48	76	597
利息及び配当金の受取額		5	8	11
利息の支払額		60	46	104
法人税等の支払額		10	9	10
営業活動による キャッシュ・フロー		114	28	493

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		5	62	10
投資有価証券の売却 による収入		0	124	110
有形固定資産の取得 による支出		132	252	248
有形固定資産の売却 による収入		1,444	122	1,444
長期前払費用による支出		4	11	13
定期預金の預入 による支出		25	25	25
定期預金の払戻 による収入		55	25	55
その他		22	41	62
投資活動による キャッシュ・フロー		1,308	37	1,251
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		387	210	1,417
長期借入れによる収入		300	450	1,000
長期借入金の返済 による支出		915	178	1,178
社債の償還による支出		56		56
その他		1	1	2
財務活動による キャッシュ・フロー		1,059	60	1,654
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		134	51	90
現金及び現金同等物の 期首残高		507	598	507
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		642	650	598

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結している。 連結子会社の数 3社 連結子会社は、仁丹栄光薬品(株)、(株)仁丹ファインケミカル、仁丹ミラセルびわ湖(株)である。 従来連結子会社であった仁丹商事(株)は連結財務諸表提出会社に平成16年4月1日付で吸収合併され、(株)ジントン・オーアイエヌは平成16年9月17日に清算終了したことにより、それぞれ連結範囲から除外した。</p>	<p>子会社は全て連結している。 連結子会社の数 2社 連結子会社は、(株)仁丹ファインケミカル、仁丹ミラセルびわ湖(株)である。 従来連結子会社であった仁丹栄光薬品(株)と(株)仁丹ファインケミカルは平成17年4月1日に合併し、(株)仁丹ファインケミカルとなっている。</p>	<p>子会社3社は全て連結している。 連結子会社は、仁丹栄光薬品(株)、(株)仁丹ファインケミカル、仁丹ミラセルびわ湖(株)である。 従来連結子会社であった仁丹商事(株)は連結財務諸表提出会社に平成16年4月1日付で吸収合併され、(株)ジントン・オーアイエヌは平成16年9月17日に清算終了したことにより、それぞれ連結範囲から除外した。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>1 持分法適用の関連会社はない。</p> <p>2 持分法を適用していない関連会社 エイシアンジントンラボラトリーズ(株)、シンノウ仁丹(株)、フォーシーズンズアンドジントン(株) 持分法を適用していない関連会社は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>1 持分法適用の関連会社の数 1社 (株)メディケアシステムズ</p> <p>2 持分法を適用していない関連会社 同左</p>	<p>1 持分法適用の関連会社はない。</p> <p>2 持分法を適用していない関連会社 同左</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致している。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品総平均法による原価法 貯蔵品最終仕入原価法</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および仁丹ミラセル工場びわ湖については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～11年 無形固定資産定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 長期前払費用均等償却(3～10年)</p> <p>3 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 商法の規定する最長期間(3年)で均等額を償却している。 社債発行差金 社債償還の期限内で均等額を償却している。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および仁丹ミラセル工場びわ湖については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 13～50年 機械装置及び運搬具 5～11年 無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>3 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および仁丹ミラセル工場びわ湖については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～11年 無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>3 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行差金 社債償還の期限内で均等額を償却している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>4 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上している。</p> <p>返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、中間連結会計期間末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買利益相当額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>4 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>4 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買利益相当額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってしている。</p> <p>7 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては原則として繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ等 ヘッジ対象 ... 借入金 ヘッジ方針 主として、当社の社内管理規定の「デリバティブ取引に関する規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引等を行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っている。なお、当中間連結会計期間末においては高い相関関係にあり、ヘッジは有効と判定している。</p>	<p>5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>7 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金 ヘッジ方針 主として、当社の社内管理規定の「デリバティブ取引に関する規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性評価を省略している。</p>	<p>5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>7 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金 ヘッジ方針 主として、当社の社内管理規定の「デリバティブ取引に関する規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	8 消費税等の会計処理 同左 同左	8 消費税等の会計処理 同左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していた「会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前中間連結会計期間における「会員権評価損」の金額は4百万円である。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が16百万円減少している。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が19百万円増加し、営業利益、経常利益が19百万円減少し、税金等調整前当期純損失が19百万円増加している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																					
1	<p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>預金</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>515百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(385百万円)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,903百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(1,397百万円)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>859百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(859百万円)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>675百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,989百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(2,642百万円)</td></tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,680百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(672百万円)</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>408百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>(152百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,150百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(836百万円)</td></tr> <tr><td>従業員預り金</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,259百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(1,660百万円)</td></tr> </table> <p>()内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示す。</p>	預金	25百万円	土地	515百万円		(385百万円)	建物及び構築物	1,903百万円		(1,397百万円)	機械装置	859百万円		(859百万円)	投資有価証券	675百万円	投資その他の資産「その他」	10百万円	合計	3,989百万円		(2,642百万円)	短期借入金	2,680百万円		(672百万円)	一年以内返済予定	408百万円	長期借入金	(152百万円)	長期借入金	1,150百万円		(836百万円)	従業員預り金	21百万円	合計	4,259百万円		(1,660百万円)	1	<p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>預金</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>515百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(385百万円)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,996百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(1,380百万円)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>784百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(784百万円)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>596百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,918百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(2,550百万円)</td></tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,415百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(200百万円)</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>1,024百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>(224百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,073百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(868百万円)</td></tr> <tr><td>従業員預り金</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,535百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(1,292百万円)</td></tr> </table> <p>()内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示す。</p>	預金	25百万円	土地	515百万円		(385百万円)	建物及び構築物	1,996百万円		(1,380百万円)	機械装置	784百万円		(784百万円)	投資有価証券	596百万円	合計	3,918百万円		(2,550百万円)	短期借入金	1,415百万円		(200百万円)	一年以内返済予定	1,024百万円	長期借入金	(224百万円)	長期借入金	1,073百万円		(868百万円)	従業員預り金	23百万円	合計	3,535百万円		(1,292百万円)	1	<p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>預金</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>515百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(385百万円)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,979百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(1,364百万円)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>841百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(841百万円)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>640百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,002百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(2,591百万円)</td></tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,655百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(200百万円)</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>925百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>(100百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,045百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(790百万円)</td></tr> <tr><td>従業員預り金</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,648百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(1,090百万円)</td></tr> </table> <p>()内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示す。</p>	預金	25百万円	土地	515百万円		(385百万円)	建物及び構築物	1,979百万円		(1,364百万円)	機械装置	841百万円		(841百万円)	投資有価証券	640百万円	合計	4,002百万円		(2,591百万円)	短期借入金	1,655百万円		(200百万円)	一年以内返済予定	925百万円	長期借入金	(100百万円)	長期借入金	1,045百万円		(790百万円)	従業員預り金	23百万円	合計	3,648百万円		(1,090百万円)
預金	25百万円																																																																																																																								
土地	515百万円																																																																																																																								
	(385百万円)																																																																																																																								
建物及び構築物	1,903百万円																																																																																																																								
	(1,397百万円)																																																																																																																								
機械装置	859百万円																																																																																																																								
	(859百万円)																																																																																																																								
投資有価証券	675百万円																																																																																																																								
投資その他の資産「その他」	10百万円																																																																																																																								
合計	3,989百万円																																																																																																																								
	(2,642百万円)																																																																																																																								
短期借入金	2,680百万円																																																																																																																								
	(672百万円)																																																																																																																								
一年以内返済予定	408百万円																																																																																																																								
長期借入金	(152百万円)																																																																																																																								
長期借入金	1,150百万円																																																																																																																								
	(836百万円)																																																																																																																								
従業員預り金	21百万円																																																																																																																								
合計	4,259百万円																																																																																																																								
	(1,660百万円)																																																																																																																								
預金	25百万円																																																																																																																								
土地	515百万円																																																																																																																								
	(385百万円)																																																																																																																								
建物及び構築物	1,996百万円																																																																																																																								
	(1,380百万円)																																																																																																																								
機械装置	784百万円																																																																																																																								
	(784百万円)																																																																																																																								
投資有価証券	596百万円																																																																																																																								
合計	3,918百万円																																																																																																																								
	(2,550百万円)																																																																																																																								
短期借入金	1,415百万円																																																																																																																								
	(200百万円)																																																																																																																								
一年以内返済予定	1,024百万円																																																																																																																								
長期借入金	(224百万円)																																																																																																																								
長期借入金	1,073百万円																																																																																																																								
	(868百万円)																																																																																																																								
従業員預り金	23百万円																																																																																																																								
合計	3,535百万円																																																																																																																								
	(1,292百万円)																																																																																																																								
預金	25百万円																																																																																																																								
土地	515百万円																																																																																																																								
	(385百万円)																																																																																																																								
建物及び構築物	1,979百万円																																																																																																																								
	(1,364百万円)																																																																																																																								
機械装置	841百万円																																																																																																																								
	(841百万円)																																																																																																																								
投資有価証券	640百万円																																																																																																																								
合計	4,002百万円																																																																																																																								
	(2,591百万円)																																																																																																																								
短期借入金	1,655百万円																																																																																																																								
	(200百万円)																																																																																																																								
一年以内返済予定	925百万円																																																																																																																								
長期借入金	(100百万円)																																																																																																																								
長期借入金	1,045百万円																																																																																																																								
	(790百万円)																																																																																																																								
従業員預り金	23百万円																																																																																																																								
合計	3,648百万円																																																																																																																								
	(1,090百万円)																																																																																																																								
2	<p>受取手形割引高は277百万円である。</p>	2	<p>受取手形割引高は177百万円である。</p>	2	<p>受取手形割引高は177百万円である。</p>																																																																																																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																													
1	固定資産売却益の内訳	1	固定資産売却益の内容	1																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地売却益</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	土地売却益	8	合計	8		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地売却益</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	土地売却益	95	合計	95	2	北海道有休土地の処分を決定したことによる評価損である。																
摘要	金額 (百万円)																																
土地売却益	8																																
合計	8																																
摘要	金額 (百万円)																																
土地売却益	95																																
合計	95																																
2		2		3	固定資産処分損の内訳																												
3	固定資産処分損の内訳	3	固定資産処分損の内訳		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(除却損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>除却に伴う撤去・取壊費用</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	(除却損)		建物	5	構築物	0	機械装置	1	工具器具備品	3	投資その他の資産その他	13	除却に伴う撤去・取壊費用	7	合計	31										
摘要	金額 (百万円)																																
(除却損)																																	
建物	5																																
構築物	0																																
機械装置	1																																
工具器具備品	3																																
投資その他の資産その他	13																																
除却に伴う撤去・取壊費用	7																																
合計	31																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物売却損</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>除却に伴う撤去・取壊費用</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	建物売却損	1	機械装置除却損	0	工具器具備品除却損	0	除却に伴う撤去・取壊費用	0	リース解約損	16	合計	19		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物除却損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>除却に伴う撤去・取壊費用</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	建物除却損	0	機械装置除却損	3	工具器具備品除却損	5	除却に伴う撤去・取壊費用	7	リース解約損	0	合計	17		
摘要	金額 (百万円)																																
建物売却損	1																																
機械装置除却損	0																																
工具器具備品除却損	0																																
除却に伴う撤去・取壊費用	0																																
リース解約損	16																																
合計	19																																
摘要	金額 (百万円)																																
建物除却損	0																																
機械装置除却損	3																																
工具器具備品除却損	5																																
除却に伴う撤去・取壊費用	7																																
リース解約損	0																																
合計	17																																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	667百万円	現金及び預金	675百万円	現金及び預金	623百万円
担保に供している預金	25百万円	担保に供している預金	25百万円	担保に供している預金	25百万円
現金及び現金同等物	642百万円	現金及び現金同等物	650百万円	現金及び現金同等物	598百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>616</td> <td>340</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品等)</td> <td>217</td> <td>110</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>833</td> <td>450</td> <td>382</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	616	340	275	有形固定資産その他 (工具器具及び備品等)	217	110	107	合計	833	450	382	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>900</td> <td>519</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品等)</td> <td>346</td> <td>159</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,246</td> <td>678</td> <td>567</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	900	519	380	有形固定資産その他 (工具器具及び備品等)	346	159	187	合計	1,246	678	567	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>855</td> <td>447</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>272</td> <td>130</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,128</td> <td>578</td> <td>549</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	855	447	407	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	272	130	141	合計	1,128	578	549
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	616	340	275																																															
有形固定資産その他 (工具器具及び備品等)	217	110	107																																															
合計	833	450	382																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	900	519	380																																															
有形固定資産その他 (工具器具及び備品等)	346	159	187																																															
合計	1,246	678	567																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	855	447	407																																															
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	272	130	141																																															
合計	1,128	578	549																																															
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>403百万円</td> </tr> </table>	1年以内	141百万円	1年超	262百万円	合計	403百万円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>591百万円</td> </tr> </table>	1年以内	193百万円	1年超	398百万円	合計	591百万円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>390百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>573百万円</td> </tr> </table>	1年以内	182百万円	1年超	390百万円	合計	573百万円																														
1年以内	141百万円																																																	
1年超	262百万円																																																	
合計	403百万円																																																	
1年以内	193百万円																																																	
1年超	398百万円																																																	
合計	591百万円																																																	
1年以内	182百万円																																																	
1年超	390百万円																																																	
合計	573百万円																																																	
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	77百万円	支払利息相当額	8百万円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	112百万円	減価償却費相当額	96百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	202百万円	減価償却費相当額	180百万円	支払利息相当額	21百万円																														
支払リース料	87百万円																																																	
減価償却費相当額	77百万円																																																	
支払利息相当額	8百万円																																																	
支払リース料	112百万円																																																	
減価償却費相当額	96百万円																																																	
支払利息相当額	10百万円																																																	
支払リース料	202百万円																																																	
減価償却費相当額	180百万円																																																	
支払利息相当額	21百万円																																																	
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	553	719	166
計	553	719	166

2 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	171
貸付信託受益証券	20
計	192

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	515	1,022	506
計	515	1,022	506

2 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	164
貸付信託受益証券	24
計	188

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	511	725	213
計	511	725	213

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	171
貸付信託受益証券	20
計	192

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

金利スワップについてはヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

(当中間連結会計期間末)

金利スワップについては特例処理を採用しており、注記の対象から除いている。

(前連結会計年度末)

金利スワップについては特例処理を採用しており、注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

従来、仁丹商事株式会社の営む不動産賃貸業、株式会社ジンタン・オーアイエヌの営む屋外広告業等を不動産賃貸業等としてセグメント区分していたが、仁丹商事株式会社を連結財務諸表作成会社が平成16年4月1日付で吸収合併し、その保有土地、建物等を平成16年4月に売却したこと及び株式会社ジンタン・オーアイエヌは前期末に実質的に営業を休止し、平成16年9月17日には清算結了したことにより、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報は、保健関連商品の製造販売事業のみとなり記載していない。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループは、主に保健関連商品の製造販売事業を行っている。当該事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合のそれぞれ90%を超えているため記載を省略している。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

従来、仁丹商事株式会社の営む不動産賃貸業、株式会社ジンタン・オーアイエヌの営む屋外広告業等を「不動産賃貸業等」としてセグメント区分していたが、仁丹商事株式会社を連結財務諸表作成会社が平成16年4月1日付で吸収合併し、その保有土地を平成16年4月に売却したこと及び株式会社ジンタン・オーアイエヌは前期末に実質的に営業を休止し、平成16年9月17日には清算結了したことにより、全セグメントの売上高の合計、営業利益、全セグメントの資産の金額の合計額に占める「保健関連商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	267	943	18	1,229
連結売上高(百万円)				6,461
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	14.6	0.3	19.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....韓国、台湾、タイ、香港、シンガポール等
 (2) 北米.....アメリカ
 (3) その他の地域...ブラジル、オランダ、メキシコ等
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	208	726	363	1,298
連結売上高(百万円)				5,139
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	14.1	7.1	25.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....韓国、台湾、中国、タイ、シンガポール等
 (2) 北米.....アメリカ、カナダ
 (3) その他の地域...イタリア、メキシコ、オーストラリア、ベルギー等
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	442	2,334	438	3,215
連結売上高(百万円)				12,435
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.6	18.8	3.5	25.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....韓国、台湾、タイ、香港、シンガポール等
 (2) 北米.....アメリカ、カナダ
 (3) その他の地域...ブラジル、ベルギー、メキシコ等
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	234.52円	212.54円	220.13円
1株当たり中間純利益金額 又は中間(当期)純損失金額 ()	12.15円	15.97円	3.21円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、希薄化効果を有してい る潜在株式が存在しないた め記載していない。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、1株当たり中間純損失 のため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、ストックオプション制 度を採用しているが、1株 当たり当期純損失のため記 載していない。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失 () (百万円)	251	330	66
普通株主に帰属 しない金額(百万円)			
普通株式に係る 中間純利益又は 中間(当期)純損失 () (百万円)	251	330	66
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	20,707	20,702	20,706
希薄化効果を有しな いため、潜在株式調 整後1株当たり中間 純利益又は中間(当 期)純損失()の算 定に含めなかった潜 在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定 に基づく新株引受権(スト ックオプション)。これら の詳細は、「第4 提出会 社の状況、1 株式等の状 況(2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ る。	旧商法第280条ノ19の規定 に基づく新株引受権(スト ックオプション)。これに ついては平成17年6月30日 をもって終了している。	旧商法第280条ノ19の規定 に基づく新株引受権(スト ックオプション)。これら の詳細は、「第4 提出会 社の状況、1 株式等の状 況(2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ る。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	637		644		595	
2 受取手形		311		255		424	
3 売掛金		3,729		2,173		2,956	
4 たな卸資産		2,192		2,487		2,278	
5 未収入金		31		60		12	
6 その他	3	125		113		132	
貸倒引当金		6		10		13	
流動資産合計		7,021	54.5	5,723	49.5	6,386	53.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	1,957		2,049		2,031	
(2) 機械及び装置	1,2	1,167		1,123		1,175	
(3) 土地	2	1,150		805		805	
(4) 建設仮勘定		54		82			
(5) その他	1,2	102		107		95	
有形固定資産 合計		4,433	34.4	4,168	36.0	4,108	34.4
2 無形固定資産		114	0.9	111	1.0	118	1.0
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	965		1,313		971	
(2) その他		359		266		369	
貸倒引当金		56		29		56	
投資その他の 資産合計		1,269	9.9	1,550	13.4	1,284	10.8
固定資産合計		5,817	45.2	5,829	50.4	5,510	46.2
繰延資産		34	0.3	17	0.1	26	0.2
資産合計		12,873	100.0	11,571	100.0	11,923	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,445		1,370		1,521	
2		351		308		307	
3	2	3,188		2,623		2,701	
4		561		497		576	
5		21		13		27	
6		77		93		92	
7		400		25		115	
8	2,3	239		307		347	
流動負債合計		6,284	48.8	5,239	45.3	5,688	47.7
固定負債							
1	2	1,150		1,184		1,045	
2		35		180		62	
3		466		520		523	
4		33		1		2	
固定負債合計		1,685	13.1	1,886	16.3	1,633	13.7
負債合計		7,970	61.9	7,125	61.6	7,322	61.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		3,537	27.5	3,537	30.6	3,537	29.6
1		1,379		963		1,379	
資本剰余金合計		1,379	10.7	963	8.3	1,379	11.6
利益剰余金							
1		93		328		415	
利益剰余金合計		93	0.7	328	2.8	415	3.5
その他有価証券 評価差額金		130	1.0	325	2.8	151	1.3
自己株式		50	0.4	53	0.5	52	0.4
資本合計		4,902	38.1	4,445	38.4	4,600	38.6
負債・資本合計		12,873	100.0	11,571	100.0	11,923	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			6,348	100.0	4,968	100.0	12,186	100.0		
売上原価	1		3,130	49.3	2,524	50.8	5,808	47.7		
売上総利益			3,217	50.7	2,443	49.2	6,377	52.3		
販売費及び 一般管理費	1		2,994	47.2	2,800	56.4	5,893	48.3		
営業利益又は 営業損失()			223	3.5	356	7.2	484	4.0		
営業外収益	2		36	0.6	30	0.6	74	0.6		
営業外費用	3		155	2.4	162	3.2	277	2.3		
経常利益又は 経常損失()			104	1.7	488	9.8	281	2.3		
特別利益	4		12	0.2	239	4.8	72	0.6		
特別損失	5		98	1.6	74	1.5	653	5.3		
税引前中間 (当期)純利益 又は純損失()			18	0.3	324	6.5	299	2.4		
法人税、住民税 及び事業税		4		4		8				
法人税等調整額		221	216	3.4	-	4	0.1	221	212	1.7
中間(当期) 純利益又は 純損失()			234	3.7	328	6.6	86	0.7		
合併による未処 理損失受入額			1,156		-		1,156			
土地再評価 差額金取崩高			827		-		827			
中間(当期) 未処理損失			93		328		415			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>1 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 ...総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>1 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産 同左</p>	<p>1 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>1 有形固定資産定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および仁丹ミラセル工場びわ湖については、定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>2 無形固定資産定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>3 長期前払費用均等償却(3～10年)</p>	<p>1 有形固定資産定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および仁丹ミラセル工場びわ湖については、定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 13～50年 機械及び装置 7～11年</p> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>3 長期前払費用 同左</p>	<p>1 有形固定資産定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および仁丹ミラセル工場びわ湖については、定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 13～50年 機械及び装置 7～11年</p> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>3 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>2 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上している。</p> <p>3 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、中間会計期間末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買益相当額を計上している。</p> <p>4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の際から費用処理している。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 返品調整引当金 同左</p> <p>4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の際から費用処理している。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、期末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買益相当額を計上している。</p> <p>4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の際から費用処理している。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、原則として繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ等 ヘッジ対象 ... 借入金</p> <p>3 ヘッジ方針 主として、当社の社内管理規定の「デリバティブ取引に関する規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引等を行っている。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っている。なお、当中間会計期間末においては高い相関関係にあり、ヘッジは有効と判定している。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用している。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金</p> <p>3 ヘッジ方針 主として、当社の社内管理規定の「デリバティブ取引に関する規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っている。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性評価を省略している。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用している。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金</p> <p>3 ヘッジ方針 主として、当社の社内管理規定の「デリバティブ取引に関する規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っている。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略している。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が16百万円減少している。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が19百万円増加し、営業利益、経常利益が19百万円減少し、税引前当期純損失が19百万円増加している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,673百万円	4,905百万円	4,826百万円
2 担保提供資産	担保に供している資産 預金 25百万円 土地 515百万円 (385百万円) 建物 1,851百万円 (1,357百万円) 構築物 51百万円 (40百万円) 機械及び装置 859百万円 (859百万円) 投資有価証券 675百万円 投資その他の資産「その他」 10百万円 合計 3,989百万円 (2,642百万円) 上記に対する債務 短期借入金 2,680百万円 (672百万円) 一年以内 408百万円 返済予定 (152百万円) 長期借入金 1,150百万円 (836百万円) 従業員預り金 21百万円 合計 4,259百万円 (1,660百万円) ()内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示す。	担保に供している資産 預金 25百万円 土地 515百万円 (385百万円) 建物 1,946百万円 (1,343百万円) 構築物 50百万円 (36百万円) 機械及び装置 784百万円 (784百万円) 投資有価証券 596百万円 合計 3,918百万円 (2,550百万円) 上記に対する債務 短期借入金 1,415百万円 (200百万円) 一年以内 1,024百万円 返済予定 (224百万円) 長期借入金 1,073百万円 (868百万円) 従業員預り金 23百万円 合計 3,535百万円 (1,292百万円) ()内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示す。	担保に供している資産 預金 25百万円 土地 515百万円 (385百万円) 建物 1,926百万円 (1,325百万円) 構築物 53百万円 (38百万円) 機械及び装置 841百万円 (841百万円) 投資有価証券 640百万円 合計 4,002百万円 (2,591百万円) 上記に対する債務 短期借入金 1,655百万円 (200百万円) 一年以内 925百万円 返済予定 (100百万円) 長期借入金 1,045百万円 (790百万円) 従業員預り金 23百万円 合計 3,648百万円 (1,090百万円) ()内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示す。
3 仮払消費税等及び仮受消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、58百万円を流動負債の「その他」に含めて表示している。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、7百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。	
4 受取手形割引高	277百万円	- 百万円	177百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	1 減価償却実施額	有形固定資産	167百万円	有形固定資産	173百万円	有形固定資産
	無形固定資産	13百万円	無形固定資産	14百万円	無形固定資産	27百万円
2 営業外収益のうち重要なもの	受取利息	0百万円	受取利息	1百万円	受取利息	1百万円
	受取配当金	5百万円	受取配当金	7百万円	受取配当金	12百万円
3 営業外費用のうち重要なもの	支払利息	69百万円	支払利息	52百万円	支払利息	128百万円
4 特別利益のうち重要なもの	固定資産 売却益	8百万円	投資有価証券 売却益	117百万円	投資有価証券 売却益	63百万円
	貸倒引当金 戻入額	4百万円	固定資産 売却益	95百万円		
			貸倒引当金 戻入額	27百万円		
5 特別損失のうち重要なもの	退職給付会計 基準変更時 差異償却額	33百万円	固定資産 処分損	16百万円	退職給付会計 基準変更時 差異償却額	66百万円
	固定資産 処分損	19百万円	会員権評価損	41百万円	たな卸資産 処分損	167百万円
	関係会社 整理損	18百万円			固定資産 処分損	28百万円
	不動産賃貸業等 事業撤退損	24百万円			不動産賃貸業等 事業撤退損	42百万円
	会員権評価損	4百万円			土地評価損	344百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">609</td> <td style="text-align: center;">335</td> <td style="text-align: center;">274</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">450</td> <td style="text-align: center;">382</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	609	335	274	工具器具及び備品	217	110	107	車両運搬具	6	5	0	合計	833	450	382	1年以内	141百万円	1年超	262百万円	合計	403百万円	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	77百万円	支払利息相当額	8百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">900</td> <td style="text-align: center;">519</td> <td style="text-align: center;">380</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">346</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,246</td> <td style="text-align: center;">678</td> <td style="text-align: center;">567</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	900	519	380	工具器具及び備品	346	159	187	合計	1,246	678	567	1年以内	193百万円	1年超	398百万円	合計	591百万円	支払リース料	112百万円	減価償却費相当額	96百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">855</td> <td style="text-align: center;">447</td> <td style="text-align: center;">407</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">272</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,128</td> <td style="text-align: center;">578</td> <td style="text-align: center;">549</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	855	447	407	工具器具及び備品	272	130	141	合計	1,128	578	549	1年以内	182百万円	1年超	390百万円	合計	573百万円	支払リース料	202百万円	減価償却費相当額	180百万円	支払利息相当額	21百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
機械及び装置	609	335	274																																																																																							
工具器具及び備品	217	110	107																																																																																							
車両運搬具	6	5	0																																																																																							
合計	833	450	382																																																																																							
1年以内	141百万円																																																																																									
1年超	262百万円																																																																																									
合計	403百万円																																																																																									
支払リース料	87百万円																																																																																									
減価償却費相当額	77百万円																																																																																									
支払利息相当額	8百万円																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
機械及び装置	900	519	380																																																																																							
工具器具及び備品	346	159	187																																																																																							
合計	1,246	678	567																																																																																							
1年以内	193百万円																																																																																									
1年超	398百万円																																																																																									
合計	591百万円																																																																																									
支払リース料	112百万円																																																																																									
減価償却費相当額	96百万円																																																																																									
支払利息相当額	10百万円																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
機械及び装置	855	447	407																																																																																							
工具器具及び備品	272	130	141																																																																																							
合計	1,128	578	549																																																																																							
1年以内	182百万円																																																																																									
1年超	390百万円																																																																																									
合計	573百万円																																																																																									
支払リース料	202百万円																																																																																									
減価償却費相当額	180百万円																																																																																									
支払利息相当額	21百万円																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(2)【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)の規定に基づくもの | 平成17年5月17日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第68期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)の規定に基づくもの | 平成17年10月28日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

森下仁丹株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澤田 侑己
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、森下仁丹株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

森下仁丹株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越栄美子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、森下仁丹株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

森下仁丹株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澤田侑己
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、森下仁丹株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

森下仁丹株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越栄美子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、森下仁丹株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。